

東近江市過疎地域持続的発展計画について

1 策定の経緯

【根拠法令】

『過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法』

（令和3年4月1日施行、令和13年3月31日失効）

（目的）

人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域について、必要な特別措置を講ずることにより、持続的発展を支援し、人材の確保・育成、雇用の増大、住民福祉の向上及び地域格差の是正並びに美しく風格ある国土の形成に寄与することを目的とする。

（支援措置）

- ・過疎対策事業債（ハード事業、ソフト事業を対象とした地方債措置）
- ・国の補助のかさ上げ（公立小中学校、保育所等）
- ・所得税・法人税に係る減価償却の特例 等

【経緯】

令和2年国勢調査の結果を受け、令和4年4月1日から本市の旧永源寺町及び旧愛東町の地域が「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」に基づき過疎地域に指定されたことから、過疎対策を推進するため同法第8条1項の規定により本計画を策定した。

2 計画期間

【現行計画】 令和4年度から令和7年度までの4年間

3 計画の基本方針

過疎地域に指定された旧永源寺町及び旧愛東町の地域だけではなく、市内全体で高齢化が進んでいることから、市内他地域との事業調整を図りながら、市全体で均衡ある発展を図っていく必要があるため、第2次東近江市総合計画に掲げるまちづくりの基本方針に基づき、過疎地域の持続的発展を目指した事業に取り組むこととする。

- 【基本方針1】 ひと ～人と地域がともに成長できるまちづくり～
- 【基本方針2】 くらし ～誰もが健やかに笑顔で暮らせるまちづくり～
- 【基本方針3】 まち ～市民の暮らしを支え活力を生み出すまちづくり
- 【基本方針4】 行政経営 ～自律的で市民に信頼されるまちづくり～

4 計画の構成

【第1章】基本的な事項

- 1 東近江市の概況
- 2 人口及び産業の推移と動向
- 3 行財政の状況
- 4 地域の持続的発展の方針
- 5 地域の持続的発展のための基本目標
- 6 計画の達成状況の評価に関する事項
- 7 計画期間 等

【第2章】過疎対策

各分野において、「現況と問題点」、「その対策」、「計画」等について記載（施策別項目及び主な施策）

- 1 定住・移住・地域間交流の促進、人材育成
 - ・定住移住 ・100年の森づくり ・地域おこし協力隊 等
- 2 産業の振興
 - ・農業、林業の担い手確保や育成 ・農業基盤、林道等の整備 ・木材利用促進
 - ・企業支援、創業支援 ・観光施設機能強化 等
- 3 地域における情報化
 - ・防災行政用無線設備、防災情報告知放送施設の整備
 - ・ICT活用の推進 等

- 4 交通施設の整備、交通手段の確保
 - ・道路、橋りょう整備の推進 ・地域公共交通の確保 等

- 5 生活環境の整備
 - ・上下水道の整備 ・消防施設の整備 ・自主防災組織への支援
 - ・地籍調査 等

- 6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上並びに増進
 - ・子育て支援の推進 ・介護予防の推進と包括的な支援体制の構築
 - ・障害者福祉の推進 等

- 7 医療の確保
 - ・医療体制の確保 等

- 8 教育・スポーツの振興
 - ・学校施設、スポーツ施設の整備 ・教育ICT機器整備
 - ・スクールバス運行 等

- 9 集落の整備
 - ・集落間連携の促進 ・持続可能な地域コミュニティの確立
 - ・地域間交流や地域外との交流の場を創出
 - ・各地域の特性に応じた地域づくりの取組推進 等

- 10 地域文化の振興等
 - ・伝統文化の保存活用 ・情報発信の充実 等

- 11 再生可能エネルギーの利用の推進
 - ・環境にやさしい暮らしの普及促進
 - ・再生可能エネルギー利用の普及促進 等

5 次期計画策定の方向性

【経過】

- ・過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法について、法改正はない。
- ・滋賀県過疎地域持続的発展方針については、現行方針に昨今の動向を踏まえた事項を盛り込む形で策定された。

【次期計画策定の方向性】

現在策定中の第3次東近江市総合計画のまちづくりの基本方針や新たな人口ビジョン等の内容を盛り込みながら、昨今の動向を踏まえた事項を追加する形で策定を行う。

6 次期計画の計画期間

【次期計画】 令和8年度から令和12年度までの5年間

7 次期計画の基本方針

過疎地域に指定された旧永源寺町及び旧愛東町の地域だけではなく、市内全体で高齢化が進んでいることから、市内他地域との事業調整を図りながら、市全体で均衡ある発展を図っていく必要があるため、第2次東近江市総合計画に掲げるまちづくりの基本方針に基づき、過疎地域の持続的発展を目指した事業に取り組むこととする。

- 【基本方針1】 住み続けたいと実感できる自立したまち
- 【基本方針2】 質の高い暮らしが享受できるまち

8 今後のスケジュール

令和7年 12月 県 協議
令和8年 3月 議案提出 議決後、国へ提出